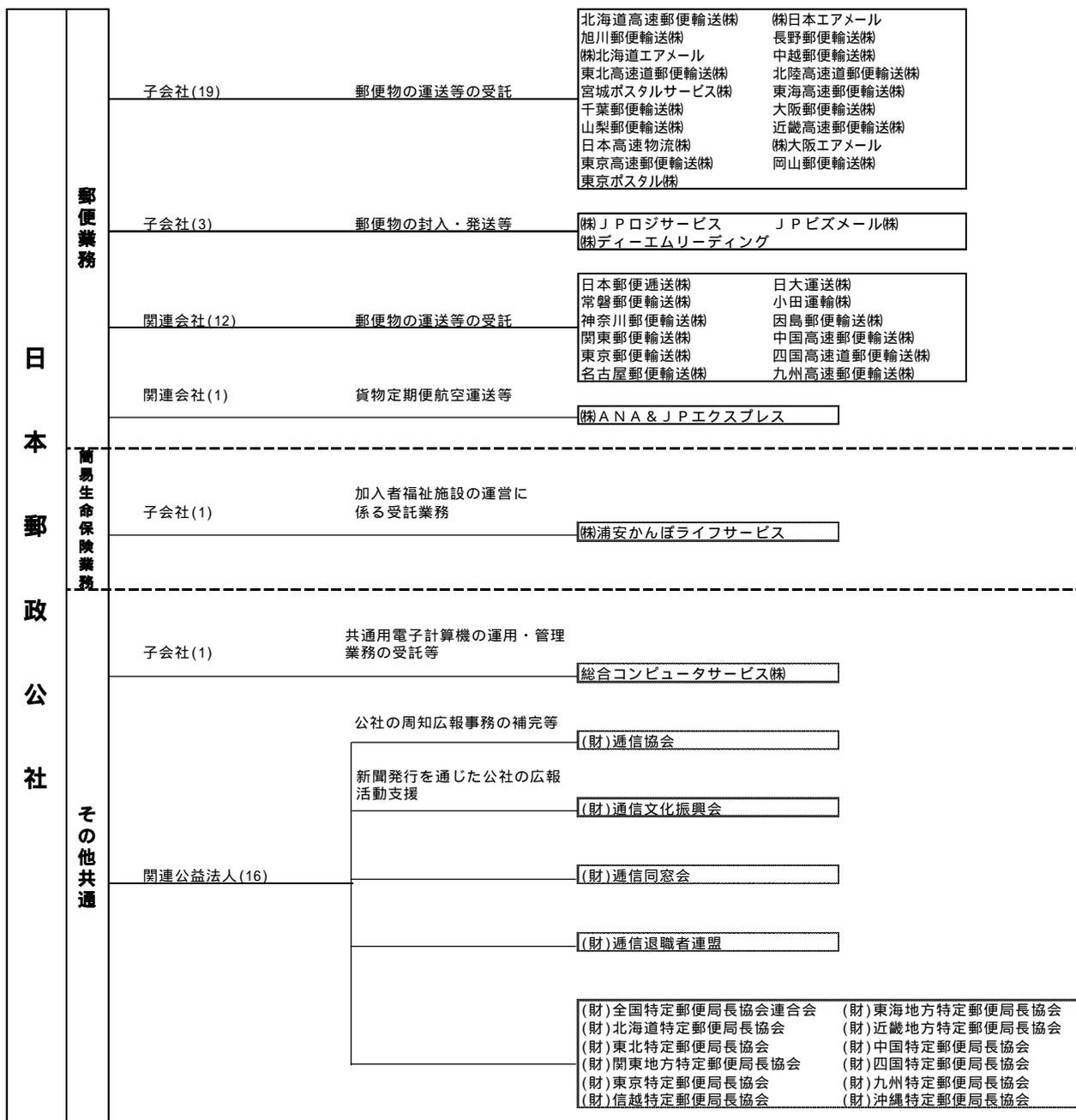


## 子会社等の状況

### 1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成 19 年 9 月末における公社の子会社は 24 社、関連会社は 13 社、関連公益法人は 16 法人となっています。

#### (1) 系統図



     . . . 連結対象           . . . 非連結対象

役員 1 / 3 以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。  
 注 1 : 前事業年度まで関連公益法人であった(財)北陸特定郵便局長協会は役員総数に占める公社の役員経験者数が 1 / 3 未満となったことから、当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載しておりません。  
 注 2 : (株)浦安かんぼライフサービスは公社が直接出資(持株割合 5 1 %)している子会社であり、付属施設の業務の一部を運営受託していましたが、公社期間中に各施設とも廃止され、平成 1 9 年 1 2 月に解散するものです。  
 注 3 : 子会社の総合コンピュータサービス(株)は年内(平成 1 9 年)に臨時株主総会を開催し、解散の決議を諮ることとしているものです。  
 注 4 : 平成 1 9 年 1 0 月 1 日をもって日本高速物流(株)が、東京高速郵便送(株)を吸収合併したものです。

## (2) 子会社(24社)の状況

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 ----- 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	5人 ----- 74人	平田 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	419	該当なし
旭川郵便輸送株 ----- 旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	5人 ----- 44人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	211	該当なし
(株)北海道エアメール ----- 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	4人 ----- 34人	草薙 芳隆	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	3	該当なし
東北高速道郵便輸送株 ----- 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	3人 ----- 75人	目黒 哲夫	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	919	該当なし
宮城ポスタルサービス株 ----- 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	5人 ----- 21人	新田 公輝	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	69	該当なし
千葉郵便輸送株 ----- 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 ----- 67人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	360	該当なし
山梨郵便輸送株 ----- 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 ----- 28人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	112	該当なし
日本高速物流株 ----- 東京都江東区青海2-43	24	貨物自動車運送事業	7人 ----- 92人	齋藤 明夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	392	該当なし
東京高速郵便輸送株 ----- 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	3人 ----- 27人	玉井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	173	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル株 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	4人 65人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	176	該当なし
株日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	5人 38人	工藤 忠勇	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
長野郵便輸送株 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	6人 21人	菅沼 進	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	109	該当なし
中越郵便輸送株 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 21人	中山 昌秀	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	73	該当なし
北陸高速道郵便輸送株 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	3人 45人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	244	該当なし
東海高速郵便輸送株 北名古屋市山之腰五条24	35	貨物自動車運送事業	3人 58人	古鷹 逸雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	403	該当なし
大阪郵便輸送株 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	4人 62人	渡邊 芳美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	360	該当なし
近畿高速郵便輸送株 大阪市此花区北港2-4-1	35	貨物自動車運送事業	5人 76人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	648	該当なし
株大阪エアメール 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	4人 42人	渡邊 芳美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	178	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 5人	竹下 哲也	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 53	該当なし
(株)JPロジサービス 大阪市中央区北浜東3-9	34	郵便物の作成及び差出	7人 842人	山本 隆治	67.6	発送代行業務の 提供	郵便物の運送業務 の受託等 235	該当なし
JPビズメール株 東京都足立区千住曙町42-4	100	郵便物の作成及び差出	10人 179人	草野 司朗	51.0	発送代行業務の 提供	郵便物の運送業務 の受託 319	岡田 克行 (非常勤取締役) 伊藤 高夫 (非常勤監査役)
(株)ディーエムリーディング 川崎市川崎区藤崎3-5-1	50	郵便物の作成及び差出	7人 34人	草野 司朗	-	発送代行業務の 提供	直接取引なし	該当なし
(株)浦安かんぱライフサービス 浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	2人 3人	森崎 征男	51.0	加入者福祉施設の 運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務 399	該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・賃貸業務 労働者派遣業	5人 47人	堀口 榮則	-	共通用電子計算 機の運用・管理 業務及び共通事 務センターにお ける給与計算事 務・収入支出事 務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 103 給与計算事務・収 入支出事務の補助 業務 26	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 関連会社(13社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便送付株式会社 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	13人 1,999人	新井 忠之	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	24,897	該当なし
常磐郵便送付株式会社 郡山市富久山町久保田字宮田36-2	20	貨物自動車運送事業	4人 35人	矢野 治美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	130	該当なし
神奈川郵便送付株式会社 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 77人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	355	該当なし
関東郵便送付株式会社 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	7人 695人	伊藤 修介	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	1,856	該当なし
東京郵便送付株式会社 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 26人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	203	該当なし
名古屋郵便送付株式会社 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	7人 241人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	264	該当なし
日大運送株式会社 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	4人 23人	原 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	154	該当なし
小田運輸株式会社 東大阪市東鴻池町4-5-23	40	貨物自動車運送事業	11人 96人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便送付株式会社 尾道市因島土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	7人 6人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	14	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要  (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 59人	上平 周司	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託  282	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 15人	安藤 仁	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託  87	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 43人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託  252	該当なし
(株)ANA & J P エクスプレス ----- 東京都港区東新橋1-5-2	80	航空運送事業	9人 ----- 145人	清野 端一	33.3	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託  0	岡田 克行 (非常勤取締役)  吉本 和彦 (非常勤監査役)

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(16法人)の状況

名称 ----- 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)逓信協会 ----- 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託	23人 ----- 35人	左藤 恵	会社の周知広報事務の補完	博物館庁務管理 の受託 9	該当なし
(財)通信文化振興会 ----- 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 ----- 14人	錦戸 忠彦			該当なし
(財)逓信同窓会 ----- 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開 催 会誌の発行	27人 ----- 2人	村田 実			該当なし
(財)逓信退職者連盟 ----- 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周 知・普及及び調査研究に関する 協力 通信事業の要員対策に関する 協力 厚生福祉に関する制度・施策に 関する調査・研究及び推進	16人 ----- 5人	成川 富彦			該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	8人 2人	中川 茂			該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西 2-26	13	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 7人	佐藤 清彦	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃借料 4	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 5人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃借料 4	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	9人 6人	行川 芳司			該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 6人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃借料 5	該当なし
(財)信越特定郵便局長協会 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 3人	太田 武彦			該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	10人 7人	柘植 芳文			該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 大阪市中央区天満橋京町2-6	26	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 3人	小出 信篤			該当なし
(財)中国特定郵便局長協会 広島市中区鞆町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 5人	黒田 敏博	工作物賃貸	工作物等賃貸料 7	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)四国特定郵便局長協会 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 4人	伊吹 徹章			該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 6人	武内 啓太郎	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 12	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 那覇市東町9-9	10	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 1人	花城 芳克			該当なし

注：基本財産における「0」は計数が存在しますが、表示単位（百万円）未満であることを意味します。

：基本財産及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 19 年 9 月 30 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	7,644,675	郵便貯金	180,064,029
コールローン	800,000	保険契約準備金	111,936,937
金銭の信託	6,502,577	借入金	24,812,275
有価証券	254,806,229	その他負債	9,318,789
預託金	38,858,500	賞与引当金	125,785
貸付金	25,405,863	退職給付引当金	3,820,030
動産不動産	2,954,934	役員退職慰労引当金	160
その他資産	1,508,788	公務災害補償引当金	29,341
繰延税金資産	436	価格変動準備金	672,538
貸倒引当金	3,503	繰延税金負債	2,118
		負債合計	330,782,005
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	15,905
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	5,009,998
		その他有価証券評価差額金	1,401,783
		資本合計	7,680,590
資産合計	338,478,500	負債、少数株主持分及び資本合計	338,478,500

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。  
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

## 連 結 損 益 計 算 書

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	9,931,325
郵便業務収益	844,932
郵便貯金業務収益	1,768,112
簡易生命保険業務収益	7,318,280
経常費用	8,723,306
業務費	7,426,885
人件費	1,160,655
租税公課	34,589
減価償却費	97,999
持分法による投資損失	6
その他経常費用	3,170
経常利益	1,208,019
特別利益	20,586
動産不動産売却益	9,970
前期損益修正益	5,901
その他の特別利益	4,713
特別損失	1,579,398
動産不動産処分損	18,501
減損損失	38,609
価格変動準備金繰入額	46,037
前期損益修正損	66
整理資源負担金等一括処理額	1,419,578
その他の特別損失	56,604
契約者配当準備金繰入額	91,168
税金等調整前当期純損失	441,961
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主損失	40
当期純損失	442,064

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 19 年 9 月 30 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,414,640
利益剰余金減少高	
当期純損失	442,064
国庫納付金	962,576
計	1,404,641
利益剰余金期末残高	5,009,998

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	441,961
前期損益修正益	610
前期損益修正損	66
減価償却費	98,115
減損損失	38,609
保険契約準備金の増加額	980,313
貸倒引当金の増加額	8,538
賞与引当金の増加額	4,407
退職給付引当金の増加額	1,390,344
役員退職慰労引当金の増加額	80
公務災害補償引当金の増加額	29,341
価格変動準備金の増加額	46,037
資金運用損益 ( )	2,895,124
動産不動産処分損益 ( )	8,521
持分法による投資損失	6
貸付金の純増 ( ) 減	23,431
郵便貯金の純増減 ( )	5,758,399
借入金の純増減 ( )	3,390,000
資金運用による収入	1,520,626
資金調達による支出	518,273
その他	58,127
小 計	10,775,665
利息及び配当金等の受取額	982,228
利息の支払額	23
契約者配当金の支払額	190,885
国庫納付金の支払額	962,576
法人税等の支払額	123
その他	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,947,046

投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	190,000
預託金の償還による収入	13,385,000
有価証券の取得による支出	52,233,300
有価証券の売却による収入	5,136,007
有価証券の償還による収入	41,718,244
金銭の信託の減少による収入	3,050,075
貸付けによる支出	1,267,172
貸付金の回収による収入	1,928,347
動産不動産の取得による支出	234,274
動産不動産の売却による収入	20,375
その他	262,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	14,449
借入金の返済による支出	13,939
少数株主への配当金の支払額	18
一般会計から繰入金の返済による支出	12,320
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	270
現金及び現金同等物の増加額	837,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,806,962
現金及び現金同等物の期末残高	7,644,675

## 連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22 社            主要な会社名 (株)JP ロジサービス            JP ビズメール(株)            日本高速物流(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称            主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス            総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 13 社            主要な会社名 (株)ANA&amp;JP エクスプレス            日本郵便通送(株)            関東郵便輸送(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（株）浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基ついて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。
(9) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券            移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券            「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p>

	<p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。</p>				
(12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
(13) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生</p>				

	<p>の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>公務災害補償引当金</b> 当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(14)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(16)重要なヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(17)その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p><b>責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額</p> <p>当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p><b>契約者配当準備金の積立方法</b> 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p>

	<p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																									
(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上してはりましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法(昭和26年法律第191号)に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に係る一括処理額30,057百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、715百万円増加し、当期純損失は、29,341百万円増加しております。</p>																									
(19) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																									
(20) 追加情報に関する事項	<p>当社は、郵政民営化法(平成17年法律第97号)により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上してはりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310百万円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>																									
(21) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	動産	3,274	1,829	72	1,372	合計	3,274	1,829	72	1,372	未経過リース料期末残高相当額		1年内	551 百万円	1年超	1,034 百万円	合計	1,585 百万円	リース資産減損勘定の期末残高	50 百万円
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																						
動産	3,274	1,829	72	1,372																						
合計	3,274	1,829	72	1,372																						
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	551 百万円																									
1年超	1,034 百万円																									
合計	1,585 百万円																									
リース資産減損勘定の期末残高	50 百万円																									

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	335 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円
減価償却費相当額	330 百万円
支払利息相当額	17 百万円
減損損失	21 百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	-

合計 1 百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,293	86,916,931	628,638
	地方債	6,930,150	7,007,845	77,694
	社債	7,048,177	7,136,182	88,005
	小計	100,266,620	101,060,959	794,338
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,873	63,618,762	363,110
	地方債	1,960,166	1,939,225	20,941
	社債	3,024,035	3,005,415	18,619
	小計	68,966,075	68,563,403	402,672
合計	169,232,696	169,624,362	391,666	

責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	527,200
合計	46,086,012	45,707,298	378,714	

その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,629,273	10,702,599	73,326
	社債	984,826	992,614	7,787
	株式	106	3,857	3,750
	外国証券	1,057,412	1,138,596	81,183
	その他	399	444	44
	小計	12,672,018	12,838,112	166,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,250,706	21,195,257	55,448
	地方債	80,573	79,820	752
	社債	4,922,914	4,849,387	73,526
	株式	4	2	1
	外国証券	535,312	523,486	11,825
	その他	1,011	972	39
	小計	26,790,522	26,648,927	141,594
合計	39,462,541	39,487,039	24,498	

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	-

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	-	20,464

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,185	441,946	5,880

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	109
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	184
(4) その他有価証券	2,110,186
譲渡性預金	2,110,000
株式等	186

保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	41,265,750	97,459,814	74,665,519	9,040,071
地方債	2,134,559	5,031,773	4,449,652	19,994
社債	5,046,172	9,536,226	3,930,670	558,293
外国債券	89,677	651,913	814,280	106,212
その他	2,110,024	86	-	-
譲渡性預金	2,110,000	-	-	-
その他	24	86	-	-
合計	50,646,184	112,679,814	83,860,122	9,724,571

責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、8,310,352百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
603,123	215,047

満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	-	-	-
その他	83,322	83,322	-	-	-
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

## (24) デリバティブ取引に関する事項

## 取引の状況に関する事項

## 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

## 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

## 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

- 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

- 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

## 取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 19 年 9 月 30 日現在）

(単位 百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約買建	6,455	-	51	51
	合計	-	-	51	51

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提

	<p>示された価格等に基づき、算定しております。</p> <p>金利関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>株式関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>債券関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>その他（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>																																								
(25)退職給付に関する事項	<p>退職給付関係 採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="391 831 1315 1070"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,475,308</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>10,122</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>3,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（退職一時金）</td> <td>2,481,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="391 1196 1315 1435"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>58,583</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>21,919</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="443 1563 1091 1697"> <tbody> <tr> <td>ア 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ 割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>ウ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15年</td> </tr> <tr> <td>エ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </tbody> </table> <p>整理資源関係 「(13)重要な引当金の計上基準」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="391 1906 1315 2047"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整理資源に係る債務</td> <td>1,330,871</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る引当金</td> <td>1,333,980</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	退職給付債務	2,475,308	年金資産	284	未認識数理計算上の差異	10,122	未認識過去勤務債務	3,928	退職給付引当金（退職一時金）	2,481,218	区分	金額	勤務費用	58,583	利息費用	21,919	数理計算上の差異の費用処理額	273	過去勤務債務の費用処理額	145	退職給付費用	80,922	ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 割引率	1.8%	ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年	エ 過去勤務債務の処理年数	14年	区分	金額	整理資源に係る債務	1,330,871	未認識数理計算上の差異	3,108	整理資源に係る引当金	1,333,980
区分	金額																																								
退職給付債務	2,475,308																																								
年金資産	284																																								
未認識数理計算上の差異	10,122																																								
未認識過去勤務債務	3,928																																								
退職給付引当金（退職一時金）	2,481,218																																								
区分	金額																																								
勤務費用	58,583																																								
利息費用	21,919																																								
数理計算上の差異の費用処理額	273																																								
過去勤務債務の費用処理額	145																																								
退職給付費用	80,922																																								
ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
イ 割引率	1.8%																																								
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年																																								
エ 過去勤務債務の処理年数	14年																																								
区分	金額																																								
整理資源に係る債務	1,330,871																																								
未認識数理計算上の差異	3,108																																								
整理資源に係る引当金	1,333,980																																								

	<p>整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位 百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>1,384,310</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>11,766</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る費用</td> <td>1,396,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.7%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>恩給負担金関係</p> <p>「(13) 重要な引当金の計上基準」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>恩給負担金に係る債務</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る引当金</td> <td>4,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位 百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る費用</td> <td>5,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.0%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 7年</p>	区分	金額	期首一括処理額	1,384,310	利息費用	11,766	整理資源に係る費用	1,396,077	区分	金額	恩給負担金に係る債務	4,694	未認識数理計算上の差異	137	恩給負担金に係る引当金	4,831	区分	金額	期首一括処理額	5,211	利息費用	26	恩給負担金に係る費用	5,237
区分	金額																								
期首一括処理額	1,384,310																								
利息費用	11,766																								
整理資源に係る費用	1,396,077																								
区分	金額																								
恩給負担金に係る債務	4,694																								
未認識数理計算上の差異	137																								
恩給負担金に係る引当金	4,831																								
区分	金額																								
期首一括処理額	5,211																								
利息費用	26																								
恩給負担金に係る費用	5,237																								
(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																								
(27) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、771,806百万円であります。																								
(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 株式 184百万円																								
(29) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>連結子会社において、借入金60百万円に対して土地・建物等88百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。</p> <p>当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。</p>																								
(30) 偶発債務に関する事項	<p>当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求められることがで</p>																								

	<p>きる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：110,370百万円</p>																										
(31)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	<p>当社は、第1期中期経営計画が平成18年度に終了したことに伴い、本連結会計年度に利益剰余金から962,576百万円を取り崩し、国庫に納付しております。</p>																										
(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>																										
(33)その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="470 750 877 851"> <tr> <td>土地</td> <td>19,707百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,722百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>469百万円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付未実行額</p> <p>平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。</p> <p>公務災害補償引当金に関する事項</p> <p>「(13)重要な引当金の計上基準」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>公務災害補償に係る債務に関する事項(平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="391 1444 1316 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務災害補償に係る債務</td> <td>30,171</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>公務災害補償引当金</td> <td>29,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>公務災害補償に係る費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="391 1668 1316 1809"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>30,057</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>公務災害補償に係る費用</td> <td>30,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="446 1848 997 1926"> <tr> <td>ア 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>イ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>21年</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法(平成17年法律第97号)第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>	土地	19,707百万円	建物	3,722百万円	動産	469百万円	区分	金額	公務災害補償に係る債務	30,171	未認識数理計算上の差異	829	公務災害補償引当金	29,341	区分	金額	期首一括処理額	30,057	利息費用	300	公務災害補償に係る費用	30,357	ア 割引率	2.0%	イ 数理計算上の差異の処理年数	21年
土地	19,707百万円																										
建物	3,722百万円																										
動産	469百万円																										
区分	金額																										
公務災害補償に係る債務	30,171																										
未認識数理計算上の差異	829																										
公務災害補償引当金	29,341																										
区分	金額																										
期首一括処理額	30,057																										
利息費用	300																										
公務災害補償に係る費用	30,357																										
ア 割引率	2.0%																										
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年																										

## 連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容																														
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">168,247 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,977 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">420,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">9,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">4,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">145,324 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">1,425 百万円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">6,580,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">22,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">50,124 百万円</td> </tr> </table>	営業原価	168,247 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	13,977 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	17 百万円	資金調達費用	420,045 百万円	役務取引等費用	9,510 百万円	その他業務費用	4,037 百万円	営業経費	145,324 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	1,425 百万円	保険金等支払金	6,580,234 百万円	責任準備金等繰入額	11,573 百万円	資産運用費用	22,366 百万円	事業費(人件費を除く。)	50,124 百万円
営業原価	168,247 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	13,977 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	17 百万円																														
資金調達費用	420,045 百万円																														
役務取引等費用	9,510 百万円																														
その他業務費用	4,037 百万円																														
営業経費	145,324 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	1,425 百万円																														
保険金等支払金	6,580,234 百万円																														
責任準備金等繰入額	11,573 百万円																														
資産運用費用	22,366 百万円																														
事業費(人件費を除く。)	50,124 百万円																														
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>広島県広島市他 全5施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全73施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都八王子市他 全724施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">37,803百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産等)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,609百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。 なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全724施設	動産不動産	37,803百万円	その他資産	783百万円	その他(リース資産等)	22百万円	合計	38,609百万円							
用途	種類	場所																													
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全724施設																													
動産不動産	37,803百万円																														
その他資産	783百万円																														
その他(リース資産等)	22百万円																														
合計	38,609百万円																														

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	前期損益修正損益の内訳									
	前期損益修正益	5,901 百万円								
	保険契約準備金	5,291 百万円								
	その他資産	608 百万円								
	その他	2 百万円								
	前期損益修正損	66 百万円								
	建物	44 百万円								
	動産	22 百万円								
	その他	0 百万円								
	動産不動産売却益、処分損の内訳									
	動産不動産売却益	9,970 百万円								
	土地	8,260 百万円								
	建物	1,680 百万円								
	動産	29 百万円								
	動産不動産処分損	18,501 百万円								
	建物	13,810 百万円								
	動産	3,913 百万円								
	土地	707 百万円								
	その他	71 百万円								
	<p>「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。</p> <p>なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>整理資源</td> <td style="text-align: right;">1,384,310百万円</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金</td> <td style="text-align: right;">5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>公務災害補償年金</td> <td style="text-align: right;">30,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,578百万円</td> </tr> </table>			整理資源	1,384,310百万円	恩給負担金	5,211百万円	公務災害補償年金	30,057百万円	合計
整理資源	1,384,310百万円									
恩給負担金	5,211百万円									
公務災害補償年金	30,057百万円									
合計	1,419,578百万円									
<p>表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565百万円、220百万円であります。</p> <p>前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282百万円であります。</p>										

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,644,675百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,644,675百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,644,675百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,644,675百万円
現金及び預金	7,644,675百万円						
<hr/>							
現金及び現金同等物	7,644,675百万円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減( )」の内訳	「借入金の純増減( )」 3,390,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 3,390,000 百万円であります。						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

## 連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細  
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	28,200,000	-	3,390,000	24,810,000	1.81%	平成19年10月5日～平成22年11月30日
札幌信用金庫	6	-	5	0	3.00%	平成19年10月25日
福島県出納局	62	-	4	58	1.50%	平成32年12月1日
北海道銀行	3	-	1	2	1.80%	平成20年7月31日
三菱 UFJ 信託銀行	1,289	-	-	1,289	1.97%	平成23年12月31日
大丸	403	14,449	13,928	925	1.00%	平成19年10月1日
計	28,201,764	14,449	3,403,939	24,812,275		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由

公務災害補償に係る引当金の計上については、連結貸借対照表の注記「(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

## (2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

## 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 19 年 9 月 30 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	108,344	支払手形及び営業未払金	43,362
受取手形及び営業未収入金	111,520	短期借入金	925
有価証券	488	一年以内返済予定長期借入金	293
たな卸資産	11,409	未払金	786,251
繰延税金資産	179	前受郵便料	41,388
その他の流動資産	7,858	預り金	351,964
貸倒引当金	163	未払法人税等	140
流動資産合計	239,637	賞与引当金	65,773
固定資産		その他の流動負債	18,925
1 有形固定資産		流動負債合計	1,309,025
車両運搬具	16,966	固定負債	
減価償却累計額	11,724	長期借入金	1,056
建物及び構築物	1,066,443	繰延税金負債	2,118
減価償却累計額	246,341	退職給付引当金	2,082,499
機械装置	80,022	役員退職慰労引当金	160
減価償却累計額	45,656	ふみカード払戻引当金	1,159
土地	918,206	公務災害補償引当金	20,001
建設仮勘定	983	その他の固定負債	2,985
その他の有形固定資産	88,681	固定負債合計	2,109,981
減価償却累計額	43,841	負債合計	3,419,007
有形固定資産合計	1,823,739	(少数株主持分)	
2 無形固定資産		少数株主持分	15,905
借地権	570	(資本の部)	
その他の無形固定資産	27,816	設立時資産・負債差額	578,220
無形固定資産合計	28,387	利益剰余金	756,304
3 投資その他の資産		資本合計	1,334,524
投資有価証券	6,568		
繰延税金資産	256		
その他の投資その他の資産	3,079		
貸倒引当金	1,281		
投資その他の資産合計	8,622		
固定資産合計	1,860,749		
資産合計	2,100,387	負債、少数株主持分及び資本合計	2,100,387

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。  
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

## 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	864,414
営業原価	842,148
営業総利益	22,266
販売費及び一般管理費	54,499
人件費	28,371
(うち賞与引当金繰入額)	3,642
(うち退職給付費用)	2,454
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	36
減価償却費	5,569
広告宣伝費	2,967
租税公課	6,328
貸倒引当金繰入額	86
その他	11,176
営業損失	32,233
営業外収益	4,816
受取利息	41
受取配当金	45
物件貸付料	3,017
損害賠償金	503
その他の営業外収益	1,208
営業外費用	4,664
支払利息	3,635
持分法による投資損失	6
その他の営業外費用	1,022
経常損失	32,081
特別利益	1,886
前期損益修正益	49
固定資産売却益	29
ふみカード払戻引当金戻入益	1,753
その他の特別利益	53
特別損失	784,443
前期損益修正損	59
固定資産売却損	30
固定資産処分損	6,397
減損損失	6,607
整理資源負担金等一括処理額	739,020
その他の特別損失	32,329
税金等調整前当期純損失	814,639
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主損失	40
当期純損失	814,742

## 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	814,639
前期損益修正益	49
前期損益修正損	59
減価償却費	39,307
減損損失	6,607
貸倒引当金の増加額	65
賞与引当金の増加額	1,413
退職給付引当金の増加額	718,760
役員退職慰労引当金の増加額	12
ふみカード払戻引当金の増加額	1,860
公務災害補償引当金の増加額	20,001
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	3,635
為替差損	1
持分法による投資損失	6
有形固定資産売却益	54
有形固定資産売却損	44
有形固定資産処分損	6,273
損害賠償損失	118
売上債権の増加額	9,928
たな卸資産の減少額	8,863
仕入債務の減少額	2,881
未払金の減少額	158,028
預り金の減少額	98,535
未払消費税等の減少額	14,232
その他	3,940
小 計	299,924
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	2,853
損害賠償金の支払額	0
法人税等の支払額	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,815

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	206
有価証券の売却による収入	1
有価証券の償還による収入	440
有形固定資産の取得による支出	87,270
有形固定資産の売却による収入	246
投資有価証券の取得による支出	618
投資有価証券の売却による収入	87
貸付けによる支出	24
貸付金の回収による収入	14
その他	13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,011,449
短期借入金の返済による支出	801,928
長期借入金の返済による支出	8,430
少数株主への配当金の支払額	18
一般会計から繰入金の返済による支出	12,320
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	215,312
現金及び現金同等物の期首残高	323,656
現金及び現金同等物の期末残高	108,344

## 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	2～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>										

	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>ふみカード払戻引当金</b> ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p><b>公務災害補償引当金</b> 当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。
(10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p>

	<p>この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は、480百万円減少し、当期純損失は、20,001百万円増加しております。</p>																																													
(12)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																													
(13)追加情報に関する事項	<p>当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上してはりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額715,657百万円及び恩給負担金に係る一括処理額2,880百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>																																													
(14)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	226	96	-	130	機械装置	481	101	-	379	その他の有形固定資産	1,773	1,133	24	616	合計	2,481	1,331	24	1,126	未経過リース料期末残高相当額		1年内	414百万円	1年超	887百万円	合計	1,302百万円	リース資産減損勘定の期末残高	14百万円	支払リース料	242百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	238百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	7百万円
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
車両運搬具	226	96	-	130																																										
機械装置	481	101	-	379																																										
その他の有形固定資産	1,773	1,133	24	616																																										
合計	2,481	1,331	24	1,126																																										
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	414百万円																																													
1年超	887百万円																																													
合計	1,302百万円																																													
リース資産減損勘定の期末残高	14百万円																																													
支払リース料	242百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																													
減価償却費相当額	238百万円																																													
支払利息相当額	14百万円																																													
減損損失	7百万円																																													

	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円																																																																	
1年内	0百万円																																																																							
1年超	-																																																																							
合計	0百万円																																																																							
(15)有価証券に関する事項	<p>満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th style="width: 20%;">時価</th> <th style="width: 20%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819</td> <td style="text-align: right;">819</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得原価</th> <th style="width: 20%;">連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th style="width: 20%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの</td> <td>外国債</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>外国債</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) 該当ありません。</p> <p>当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">売却額</th> <th style="width: 33%;">売却益の合計額</th> <th style="width: 33%;">売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	110	110	小計	110	110	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	704	704	地方債	5	4	小計	709	709	合計	819	819	0	区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの	外国債	124	132	株式	106	3,857	その他	399	444	小計	631	4,433	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	社債	104	102	外国債	328	292	株式	4	2	その他	1,011	972	小計	1,478	1,399	合計	2,109	5,833	3,724	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	65	13	0
区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																					
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	110	110																																																																					
	小計	110	110																																																																					
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	704	704																																																																					
	地方債	5	4																																																																					
	小計	709	709																																																																					
合計	819	819	0																																																																					
区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																					
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を越えるもの	外国債	124	132																																																																					
	株式	106	3,857																																																																					
	その他	399	444																																																																					
	小計	631	4,433																																																																					
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29																																																																					
	社債	104	102																																																																					
	外国債	328	292																																																																					
	株式	4	2																																																																					
	その他	1,011	972																																																																					
	小計	1,478	1,399																																																																					
合計	2,109	5,833	3,724																																																																					
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																						
65	13	0																																																																						

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	109
(2) 関連会社株式	100
(3) その他有価証券	194
株式	169
その他	24

保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）  
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	429	414	-	-
地方債	-	14	-	-
社債	-	109	92	-
外国債券	34	316	-	74
その他	24	86	-	-
合計	488	942	92	74

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

	<p>その他（平成 19 年 9 月 30 日現在） 該当ありません。</p>																																																
(18)退職給付に関する事項	<p>退職給付関係 採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 9 月 30 日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,392,358</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,390,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。 退職給付費用に関する事項（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日） (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>30,540</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,354</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>ア 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ 割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>ウ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15 年</td> </tr> <tr> <td>エ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>14 年</td> </tr> </table> <p>整理資源関係 「(6) 重要な引当金の計上基準」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。 整理資源に係る債務に関する事項（平成 19 年 9 月 30 日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整理資源に係る債務</td> <td>687,302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る引当金</td> <td>689,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>整理資源に係る費用に関する事項（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日） (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>715,657</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,083</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る費用</td> <td>721,740</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	退職給付債務	1,392,358	年金資産	284	未認識数理計算上の差異	333	未認識過去勤務債務	2,249	退職給付引当金	1,390,157	区分	金額	勤務費用	30,540	利息費用	12,354	数理計算上の差異の費用処理額	403	過去勤務債務の費用処理額	83	退職給付費用	43,381	ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 割引率	1.8%	ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	エ 過去勤務債務の処理年数	14 年	区分	金額	整理資源に係る債務	687,302	未認識数理計算上の差異	2,363	整理資源に係る引当金	689,665	区分	金額	期首一括処理額	715,657	利息費用	6,083	整理資源に係る費用	721,740
区分	金額																																																
退職給付債務	1,392,358																																																
年金資産	284																																																
未認識数理計算上の差異	333																																																
未認識過去勤務債務	2,249																																																
退職給付引当金	1,390,157																																																
区分	金額																																																
勤務費用	30,540																																																
利息費用	12,354																																																
数理計算上の差異の費用処理額	403																																																
過去勤務債務の費用処理額	83																																																
退職給付費用	43,381																																																
ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
イ 割引率	1.8%																																																
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																																																
エ 過去勤務債務の処理年数	14 年																																																
区分	金額																																																
整理資源に係る債務	687,302																																																
未認識数理計算上の差異	2,363																																																
整理資源に係る引当金	689,665																																																
区分	金額																																																
期首一括処理額	715,657																																																
利息費用	6,083																																																
整理資源に係る費用	721,740																																																

	<p>整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.7%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>恩給負担金関係</p> <p>「(6) 重要な引当金の計上基準」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>恩給負担金に係る債務</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る引当金</td> <td>2,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る費用</td> <td>2,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.0%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 7年</p>	区分	金額	恩給負担金に係る債務	2,524	未認識数理計算上の差異	152	恩給負担金に係る引当金	2,676	区分	金額	期首一括処理額	2,880	利息費用	14	恩給負担金に係る費用	2,894
区分	金額																
恩給負担金に係る債務	2,524																
未認識数理計算上の差異	152																
恩給負担金に係る引当金	2,676																
区分	金額																
期首一括処理額	2,880																
利息費用	14																
恩給負担金に係る費用	2,894																
(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																
(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	<p>投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>株式 100 百万円</p>																
(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>連結子会社において、借入金 60 百万円に対して土地・建物等 88 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203 百万円であります。</p>																
(22) 偶発債務に関する事項	<p>当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：25,550百万円</p>																
(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																

(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産

(単位 百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	5,963	-	5,963
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,245	784	3,030
その他の流動資産 (未収入金)	3,135	540	3,676
計	11,344	1,325	12,669

負債

(単位 百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	570,946	135,596	706,542
計	570,946	135,596	706,542

休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	6,241 百万円
建物及び構築物	2,995 百万円
機械装置	98 百万円
その他の有形固定資産	68 百万円

公務災害補償引当金に関する事項

「(6) 重要な引当金の計上基準」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

公務災害補償に係る債務に関する事項(平成19年9月30日現在)

(単位 百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	20,566
未認識数理計算上の差異	564
公務災害補償引当金	20,001

公務災害補償に係る費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

区分	金額
期首一括処理額	20,482
利息費用	204
公務災害補償に係る費用	20,686

公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

## 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容																					
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">814,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">34,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">15,424 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 44,494 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 41,388 百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	814,287 百万円	受託業務収益	34,702 百万円	その他の営業収益	15,424 百万円															
郵便営業収益	814,287 百万円																					
受託業務収益	34,702 百万円																					
その他の営業収益	15,424 百万円																					
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																					
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都八王子市他 全494施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産等）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,607百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全494施設	建物及び構築物	4,724百万円	土地	1,374百万円	その他の有形固定資産	431百万円	その他の無形固定資産	66百万円	その他（リース資産等）	10百万円	合計	6,607百万円
用途	種類	場所																				
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設																				
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全494施設																				
建物及び構築物	4,724百万円																					
土地	1,374百万円																					
その他の有形固定資産	431百万円																					
その他の無形固定資産	66百万円																					
その他（リース資産等）	10百万円																					
合計	6,607百万円																					
(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">15,256</td> <td style="text-align: right;">7,608</td> <td style="text-align: right;">22,865</td> </tr> <tr> <td>物件貸付料</td> <td style="text-align: right;">720</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,977</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> <td style="text-align: right;">23,923</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	15,256	7,608	22,865	物件貸付料	720	337	1,057	その他の特別利益	0	0	0	計	15,977	7,946	23,923	
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																			
営業収益	15,256	7,608	22,865																			
物件貸付料	720	337	1,057																			
その他の特別利益	0	0	0																			
計	15,977	7,946	23,923																			

費用 (単位 百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	373	568	942
販売費及び一般管理費	211	36	248
支払利息	1,050	2,567	3,618
その他の特別損失	-	14,203	14,203
計	1,635	17,376	19,011

前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	49 百万円
建物及び構築物	40 百万円
その他の有形固定資産	6 百万円
その他	2 百万円
前期損益修正損	59 百万円
機械装置	33 百万円
建物及び構築物	25 百万円
その他	0 百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	29 百万円
土地	29 百万円
その他	0 百万円
固定資産売却損	30 百万円
土地	26 百万円
建物及び構築物	3 百万円
その他	0 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,397 百万円
建物及び構築物	4,735 百万円
機械装置	1,162 百万円
その他の有形固定資産	357 百万円
その他	141 百万円

「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金等に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	715,657 百万円
恩給負担金	2,880 百万円
公務災害補償年金	20,482 百万円
合計	739,020 百万円

表示方法の変更

前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337百万円、349百万円であります。

## 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,344 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,344 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	108,344 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	108,344 百万円
現金及び預金	108,344 百万円						
<hr/>							
現金及び現金同等物	108,344 百万円						
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」1,011,449 百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 997,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 14,449 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」801,928 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 788,000 百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出 13,928 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」8,430 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 8,419 百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出 11 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

## 郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細  
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	128,818 (16,838)	-	128,818 (120,399)	-	-	-
郵便貯金資金	360,000 (360,000)	997,000	1,357,000 (569,000)	-	-	-
札幌信用金庫	6 (6)	-	5	0 (0)	3.00%	平成 19 年 10 月 25 日
福島県出納局	62 (4)	-	4	58 (4)	1.50%	平成 32 年 12 月 1 日
北海道銀行	3 (3)	-	1	2 (2)	1.80%	平成 20 年 7 月 31 日
三菱 UFJ 信託銀行	1,289 (143)	-	-	1,289 (286)	1.97%	平成 23 年 12 月 31 日
大丸	403 (403)	14,449	13,928	925 (925)	1.00%	平成 19 年 10 月 1 日
計	490,582	1,011,449	1,499,757	2,275 (1,218)		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の( )は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「当期減少額」欄の( )は、当連結会計年度末現在返済期限が到来したことによる未払金への振替額で内数であります。

3 会計方針の変更の理由

公務災害補償に係る引当金の計上については、連結貸借対照表の注記「(11)連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。